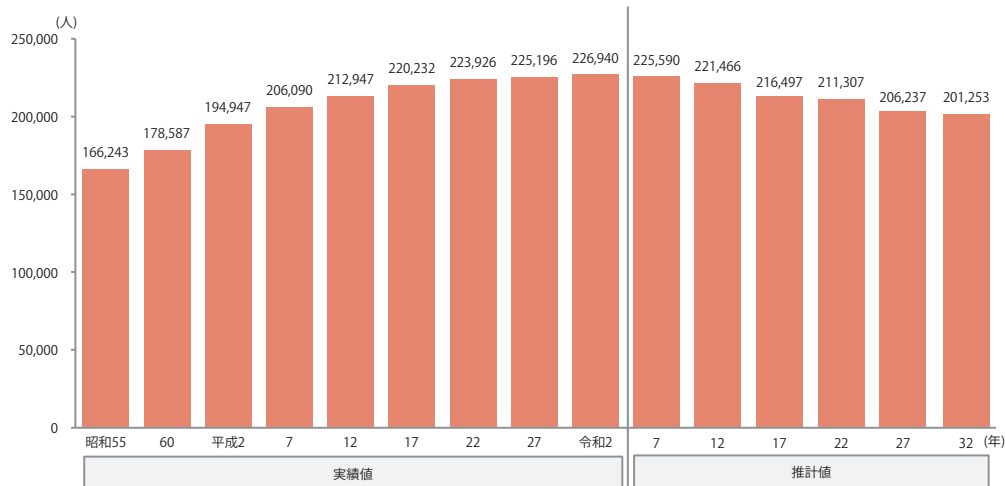


1 社会・産業環境

1 | 人口構造

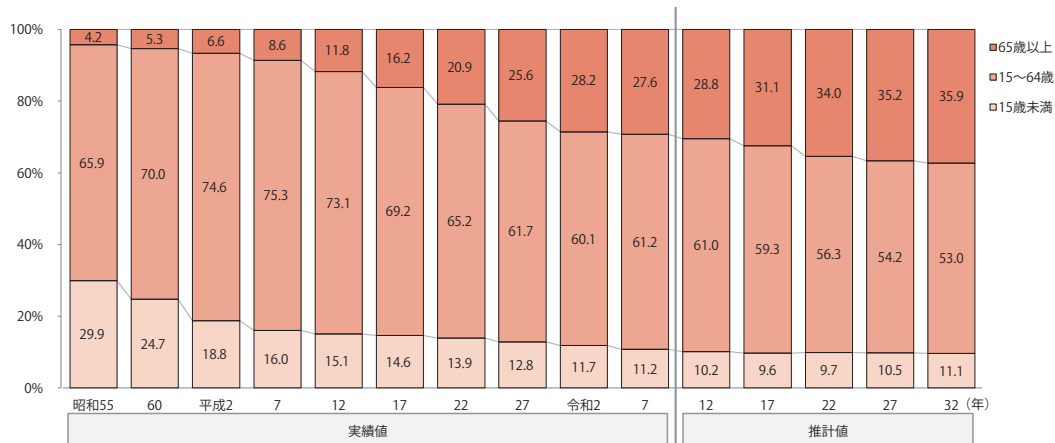
国勢調査の人口推計を見ると、本市の人口は、令和2（2020）年は226,940人となっており、今後は、令和32（2050）年にかけて緩やかに減少が続けていくことが予想されています。このうち、65歳以上の高齢者の割合は令和7（2025）年時点で27.6%となっており、平成22（2010）年に20%を超えて以降、増加を続けています。一方、生産年齢人口（15～64歳）は、令和7（2025）年時点で61.2%であり、今後、令和32（2050）年にかけて減少が続いていくことが予想されます。

■本市の人口の推移



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（※推計値）

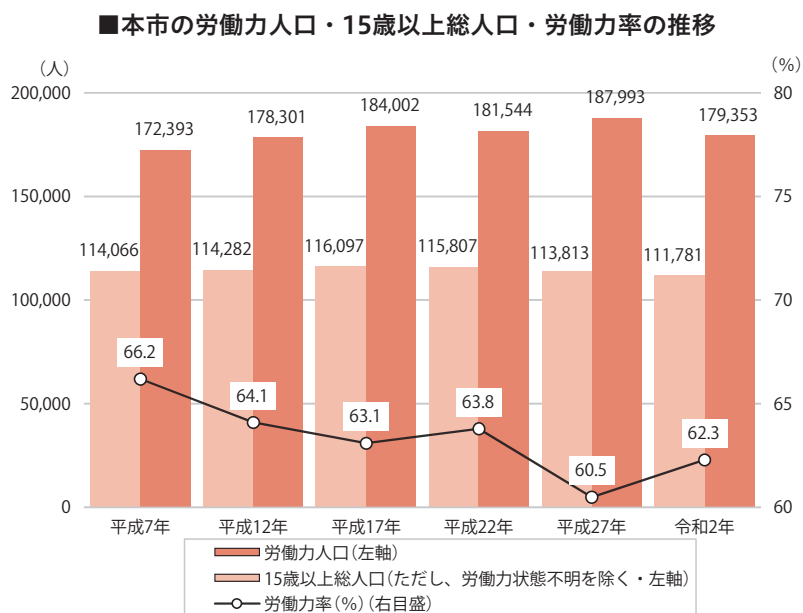
■本市の年齢階級別人口構成比の推移



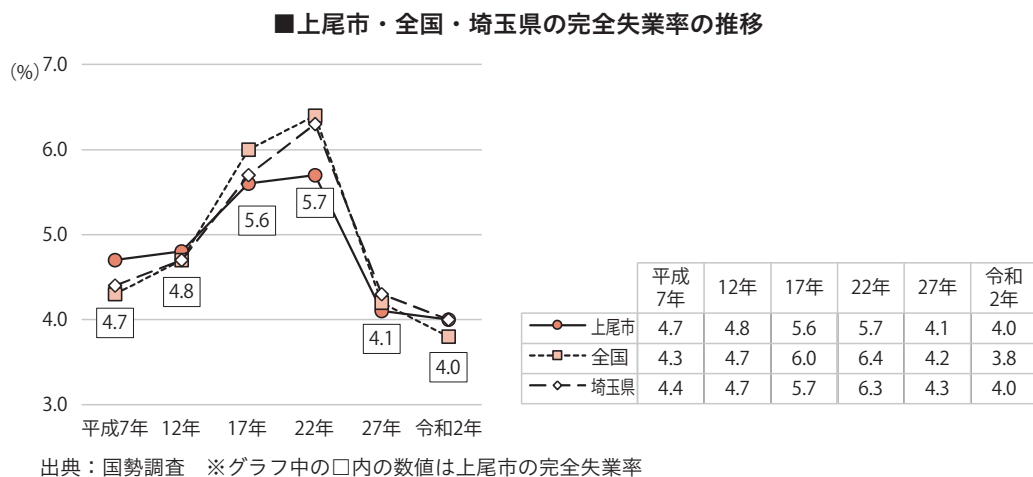
出典：国勢調査、第6次上尾市総合計画後期基本計画（※推計値）

2 | 就業と雇用動向

本市の労働力人口（15歳以上で、労働の意思と能力を持つ就業者と、意思と能力はありながらも何らかの都合で就業できずにいる完全失業者との合計）は、平成7（1995）年以降、増加を続けてきましたが、平成22（2010）年には減少に転じ、以降減少が続いています。今後は、少子高齢化及び人口減少の影響から、さらに労働力人口が減少することが予測されます。



本市の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成12（2000）年までは4%台にとどまっていますが、平成17（2005）年以降増加し、平成22（2010）年には、5.7%まで進みました。しかし、その後は平成27（2015）年には4.1%まで下がり、全国や埼玉県と同様の動きを見せています。

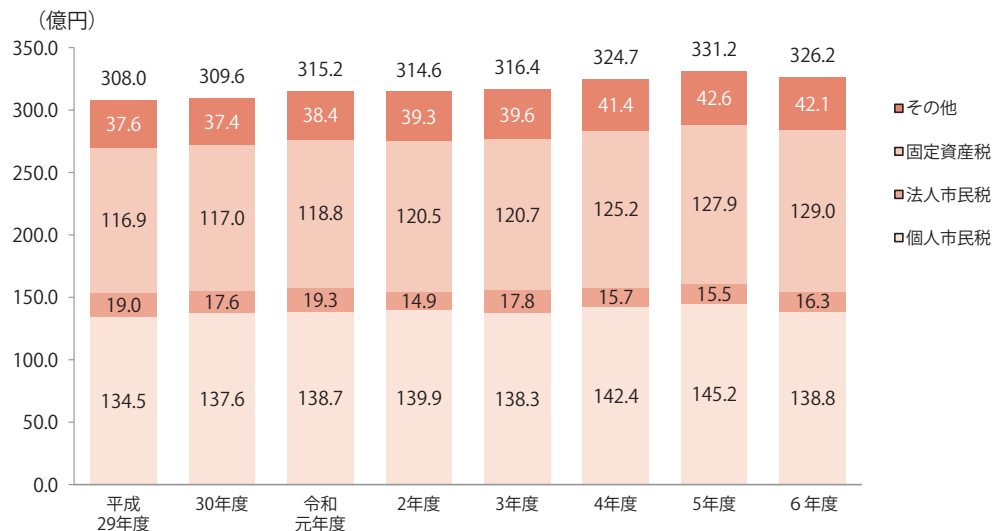




3 | 税収の推移

本市の税収入は、コロナ禍の影響を受けながらも、平成29（2017）年度から令和5（2023）年度にかけて、緩やかながら増加傾向を見せていましたが、令和6（2024）年度は減少に転じました。これは、個人市民税の減収が影響しています。企業活動による法人市民税の税収は堅調な一方、個人市民税については、生産年齢人口の減少などによる税収減が今後懸念されます。

■上尾市税の推移



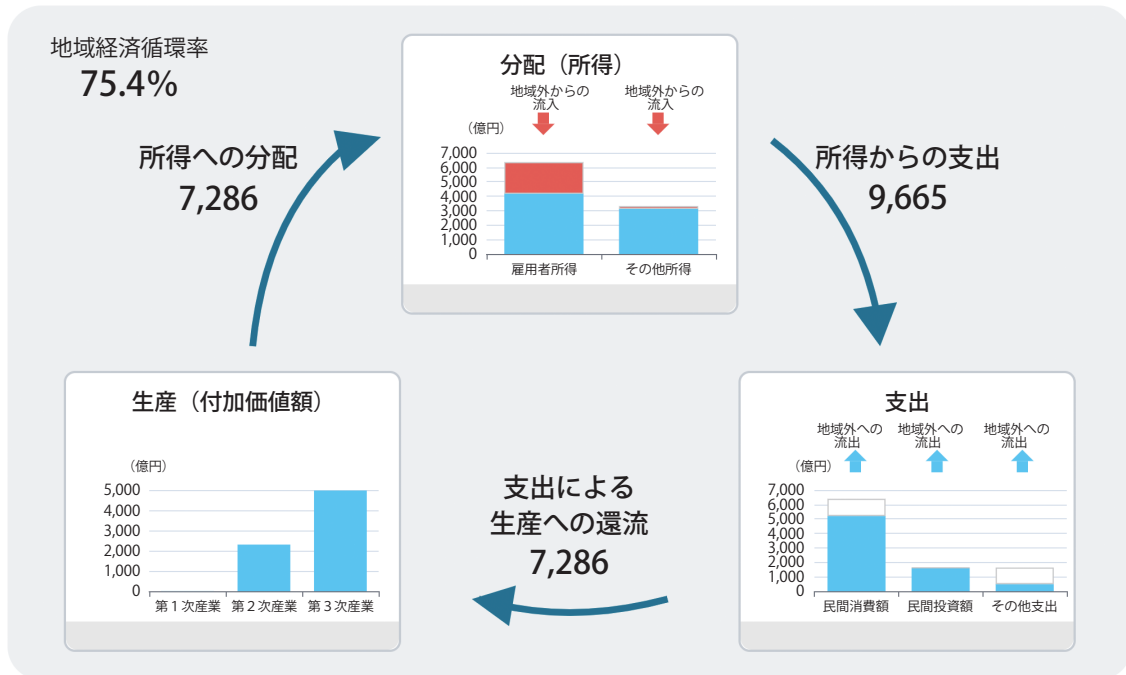
出典：埼玉県「市町村税財政資料集」

4 | 経済・産業情勢

地域経済や産業の状況を把握する一つの手法として、地域経済循環図があります。地域経済循環図とは、地域のお金の流れを①「生産（付加価値額）」、②「分配（所得）」、③「支出」の3つの経済活動を通じて可視化するものです。地域外へのお金の流出や、地域外からのお金の流入のほか、地域の経済活動全体を俯瞰して把握することができます。市内企業が創出した付加価値のうち、どの程度が市内を循環し、再投資に回っているか（域内循環率）を見ると、令和4（2022）年の市内における付加価値の域内循環率は75.4%で、24.6%が市外に流出しています。地域経済循環図から本市の産業の特徴を見ると、上尾市の「生産（付加価値額）」は、第三次産業が突出しており、「支出」面では民間消費額、民間投資額ともに地域外へ流出しています。また、「分配（所得）」を見ると、雇用者所得の流入が目立っています。このことから、本市から市外へ多くの人が働きに出ていることがわかります。

本市の経済を継続的に維持、活性化していくためには、地域経済循環率をさらに高める必要があります。地域で生産される農産物、工業製品の部品等を地域内で調達し、出来上がったモノを地域で消費する活動を高めることなどが必要ですが、そのためには、地域で生まれ育った若者が地域内で就職する割合を高めることや、地域外から生産年齢人口を地域内に取り込むことが重要です。

■地域経済循環図 令和4（2022）年 上尾市



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所）

本市では、地域経済、産業の現状を把握する目的から、令和7（2025）年1月に、市内に事業所を有する商工業者と、農業収入50万円以上の市内の販売農家を対象にしたアンケートを実施しました。調査の結果では、経営環境面における課題として、「仕入れコストの上昇」、「人材採用・確保」、「人件費の高騰」、「設備（店舗）の老朽化」、「事業承継・後継者」の順番で高い回答割合を得ました。原材料、エネルギーコストの上昇を背景に、物価上昇の影響を本市の多くの企業が受けています。また、生産年齢人口の減少が進む中、中小・小規模事業者が多い市内企業では慢性的な人手不足が懸念されています。アンケートの調査結果では、事業承継についても、「継続するつもりがない（廃業予定）」と回答した企業が28.5%に達しています。

一方、販売農家を対象にしたアンケートにおいても、後継者について、38%が「家族内又は家族外にいる」と回答を得た一方で、「いない・決まっていない」が62%と6割を超えました。さらに、現在の農業の担い手について、回答者の半数近い45%が「いない」、42%が「わからない」と回答しています。

地域経済循環率を高めるためには、これら事業者の足元の課題解決に真摯に向き合うことが求められます。特に人材対策については、経営の新陳代謝も念頭に、行政はもとより、関連するステークホルダーによる様々な支援が求められます。



5 | 都市環境

都市環境の形成に必要な条件として、交通利便性の高さが求められます。本市は、都心から約35km圏内に位置しており、交通利便性に優れています。市の中心をJR高崎線が通り、1970年代から急速に宅地開発が進み、現在では、広い道路と整然と区画された市街地が広がっています。また、市の東部を走る東北新幹線の高架軌道に沿って埼玉新都市交通が通り、沿線において住宅・商業開発が進んでいます。平成13（2001）年には、湘南新宿ラインが運行を開始したことで、乗り換えなしで池袋、新宿、渋谷などの都心ターミナルへ直通で行けるようになり、都心部の主要ターミナルに直結された環境にあります。道路網については、平成28（2016）年に上尾道路が開通したほか、高速埼玉中央道路（新大宮上尾道路）延伸が計画されています。また上尾南インターチェンジや上尾北インターチェンジの設置構想や圏央道への直結が予定されており、今以上に利便性が高まることが予想されています。本市はこうした交通利便性に優れていることから、人口移動に基づく都市形成に必要な機能を備えており、今後も商業、工業などにおける継続的な発展が見込まれます。

6 | 前ビジョン策定以降の国の産業振興政策の展開

① 産業競争力強化

平成25（2013）年12月に制定された「産業競争力強化法」は、平成26（2014）年より本格運用されました。法の目的は、日本企業の競争力の強化と新事業創出を促進することであり、具体的には、新技術や新サービスの実証実験（フィールドテスト）を可能にする規制特例や、ベンチャー企業及び中小企業への投資促進、官民ファンドの活用、製造業や先端産業の国際競争力向上を目的とした設備投資、技術開発支援の施策が講じられました。

これらの施策により、企業の新事業展開やイノベーション創出を後押しし、日本経済の成長基盤強化が図られました。

② 地域未来投資促進法による地方創生

平成29（2017）年に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、自治体が国の同意を得て地域経済牽引事業計画を策定し、企業の立地や設備投資を支援する仕組みが整備されました。これにより、補助金や税制優遇措置を通じて、産業集積の形成や高度製造技術の地域展開が進展しました。

③ 産業競争力強化法の改正

令和6（2024）年9月の産業競争力強化法改正では、従業員2,000人以下の「中堅企業」を対象に、事業再構築や成長投資を促進するための支援策が強化されました。改正の背景には、人口減少や国際競争力の激化に対応し、中堅企業の生産性向上と事業拡大を後押しする狙いがあります。具体的には、M&A支援、設備投資補助、税制優遇措置などの制度が拡充され、地域経済の中核を担う中堅企業の競争力強化が図られています。

④ 基本政策2025と経済安全保障の重視

令和7（2025）年6月に策定された「基本政策2025」は、政府の成長戦略と経済安全保障を統合し、地方創生の加速を図るものです。国際的な供給網リスクや地政学的課題への対応を背景に、企業の国内回帰や戦略的産業の誘致を推進し、半導体・蓄電池など重要物資の安定的供給の強化を重点課題としています。また、地域経済の自立性を高めるため、地方への投資促進や産業集積の形成を支援する施策が盛り込まれています。

7 | 前ビジョン策定以降の埼玉県の産業振興政策の展開

① 地域未来投資促進計画と製造業支援

埼玉県は、平成29（2017）年12月に国の同意を得て「地域未来投資促進法」に基づく基本計画を策定し、令和元年以降、製造業や流通加工業の集積推進を重点に、地域産業の高度化を進めています。具体的には、デジタル化やカーボンニュートラル対応、観光産業の付加価値向上など、多様な分野で企業の設備投資や新拠点整備を支援する施策を展開しています。

② ものづくり産業支援の強化

埼玉県は、令和7（2025）年度に向けて「次世代ものづくり産業支援」を拡充し、製造業の競争力強化と環境対応を推進し、DXやカーボンニュートラル対応、カーボンフットプリント導入支援、これらに加えて、実証実験や専門研修を組み合わせ、県内企業のGX・DX対応を総合的に後押しする体制を整備しています。

③ 産業支援機関の統合と充実

埼玉県は、令和6（2024）年に技術総合センター、産学連携機関、知財支援機関など複数の産業支援機能を統合し、「ものづくりイノベーション支援センター埼玉」を開設しました。

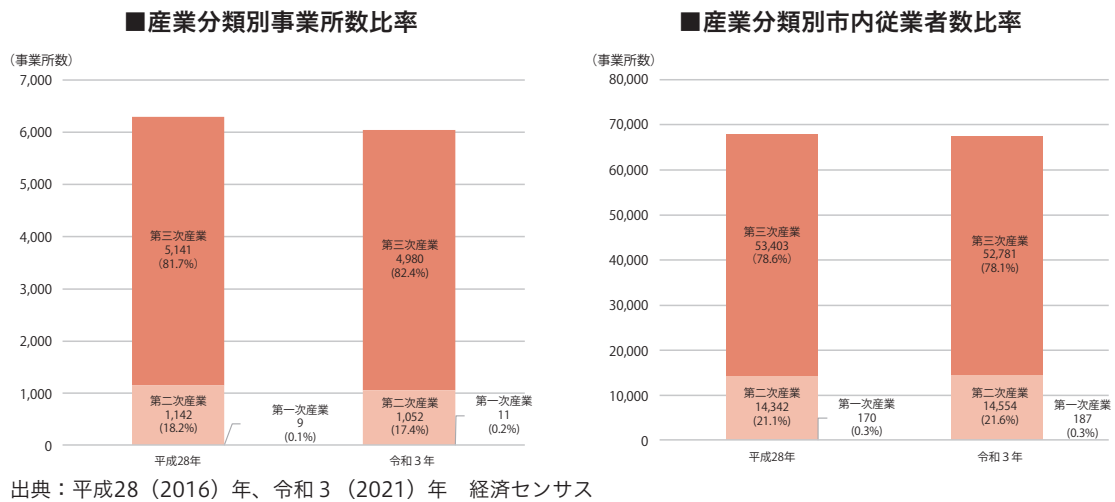
この統合により、技術開発支援、知的財産活用、産学官連携をワンストップで提供する体制を構築し、県内企業の研究開発力強化と新製品創出を総合的に後押ししています。



2 産業構造

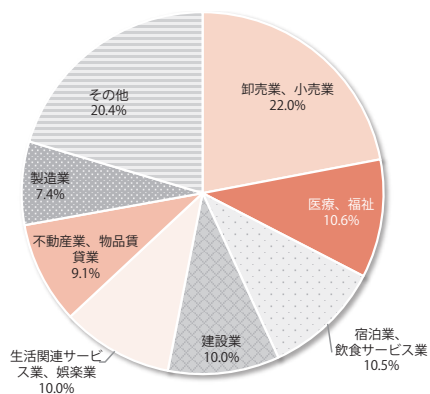
1 | 本市の産業構造

本市の産業構造を見ると、第三次産業（卸売業・小売業、飲食店、サービス業など）が事業所数、従業者数ともに全体の約 8 割を占めており、主要な産業となっています。



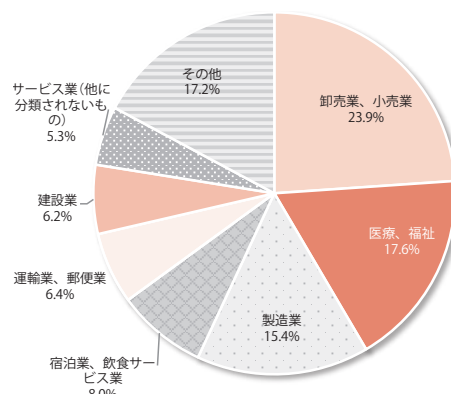
市内事業所の状況を見ると、事業所数は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業、建設業、生活関連サービス業・娯楽業の順に多くなっています。また、従業者数では、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、宿泊・飲食サービス業、運輸業・郵便業の順となっています。

■産業分類（中分類）別事業所数比率



出典：令和3（2021）年 経済センサス

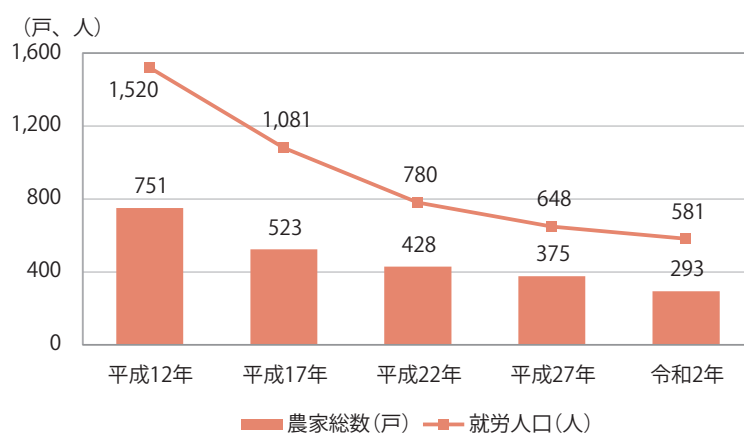
■産業分類（中分類）別従業員数比率



2 | 農業

本市の農業を見ると、農家総数、就労人口はともに減少傾向にあります。農家総数は、平成12（2000）年の751戸が令和2（2020）年には293戸となり、過去20年間で458戸が減少し、61.0%の減少率となっています。就労人口は、平成12（2000）年の1,520人が令和2（2020）年には581人となり、過去20年間で939人が減少し、61.8%の減少率となっています。また、農業従事者の平均年齢を見ると、平成12（2000）年の56.5歳が令和2（2020）年には66.8歳となり、20年間で10.3歳の高齢化が進んでいることが分かります。農業の担い手不足が深刻化していくなか、次代の農業を担う多様な後継者の育成や、農業に取り組みやすい環境の整備が求められます。

■農家総数と就労人口の推移

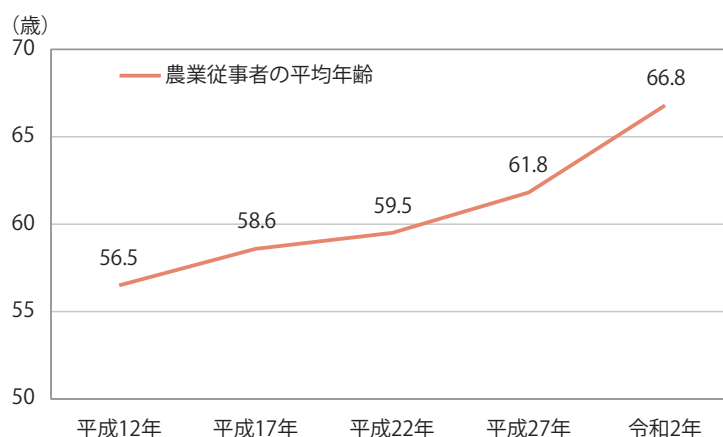


出典：農林業センサス

※農家総数は、販売農家のみ。

就労人口は、平成12、17、22、27年は販売農家、令和2年は農業経営体（総数）において、農業に60日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）数。

■農業従事者の平均年齢の推移



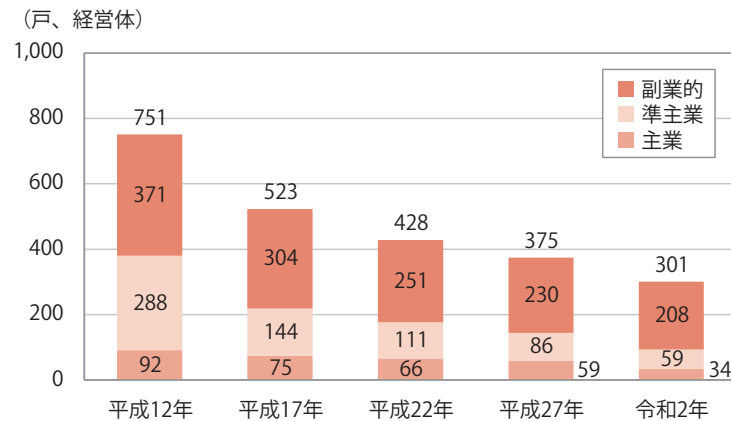
出典：農林業センサス

※平成12、17、22、27年は販売農家、令和2年は農業経営体における農業従事者。



令和2（2020）年の農業を主業とする主業農家数は、34経営体あり、全301経営体に占める割合は11.3%となっています。また、準主業は59経営体で19.6%、副業的農家が208経営体で69.1%となっています。

■経営体別農家数の推移



出典：農林業センサス

※平成12、17、22、27年は販売農家（戸）、令和2年は農業経営体（個人経営体）。

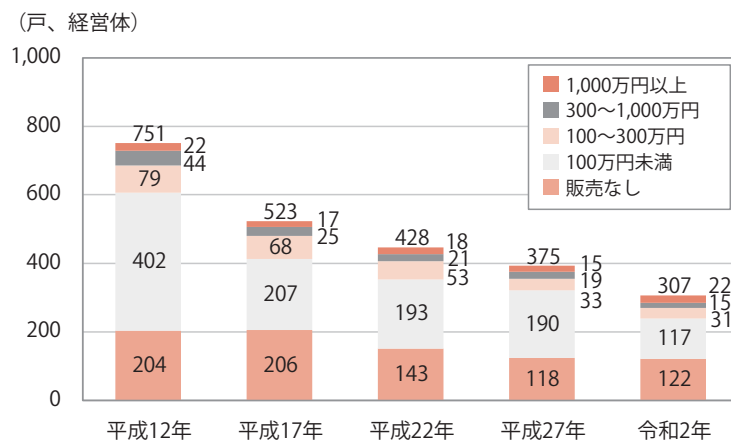
※主業農家は、販売農家のうち、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している農家。

準主業農家は、販売農家のうち、農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している農家。

副業的農家は、販売農家のうち、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家。

令和2（2020）年の農業経営体の農産物販売金額規模別を見ると、「販売なし」が最も多く122経営体あり、全体の39.7%を占めています。次いで販売金額100万円未満の農業経営体が117経営体となっており、この2区分で全体の77.9%を占めています。一方、販売金額1,000万円以上の農業経営体は22経営体と、全体の1割未満にとどまります。

■販売金額規模別農業経営体の推移

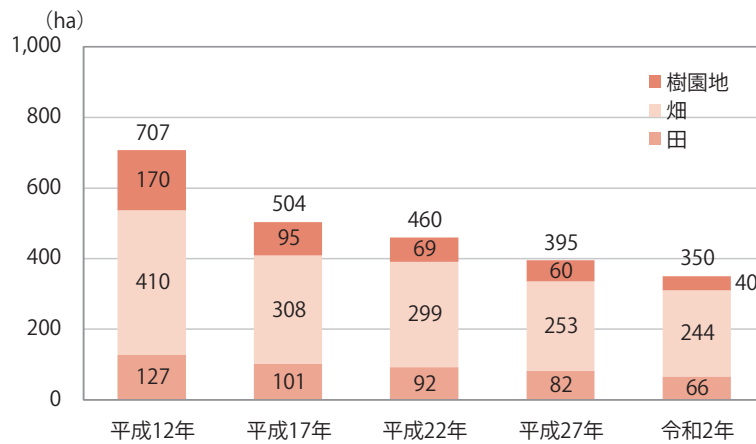


出典：農林業センサス

※平成12、17、22、27年は販売農家（戸）、令和2年は農業経営体（個人経営体）。

令和2（2020）年の農業経営体の経営耕地面積を見ると、畑が244haで、全体の69.7%を占めています。また、田は66ha（18.9%）、樹園地は40ha（11.4%）となっています。

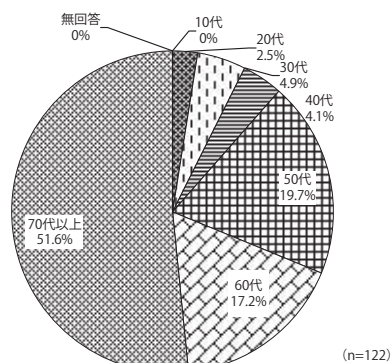
■農業経営体の経営耕地面積の推移



出典：農林業センサス

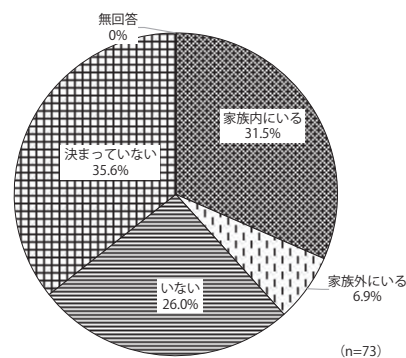
※平成12年は総農家数、平成17年以降は農業経営体。

■農業従事者の年齢



出典：市内農業者アンケート（令和7年）

■農業後継者の有無



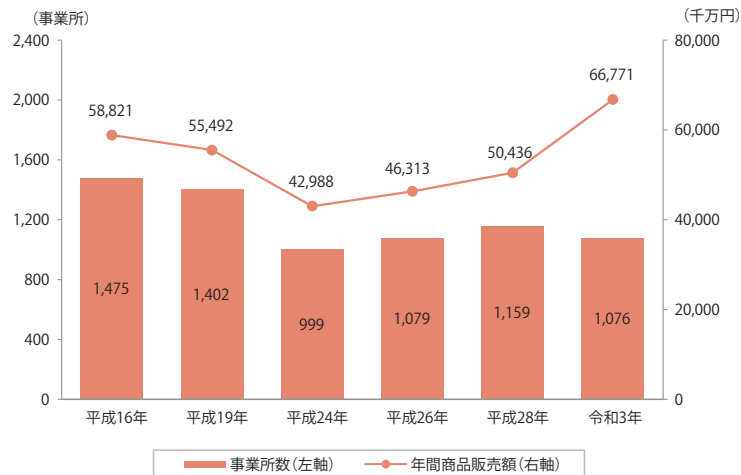
令和7（2025）年1月に市内農家を対象に実施した「農業者アンケート」の結果を見ると、農業従事者の過半数（51.6%）が70代以上となっています。一方、後継者がいる農家は4割弱にとどまっており、後継者がいない、もしくは決まっていない農家が半数以上を占めています。



3 | 商業

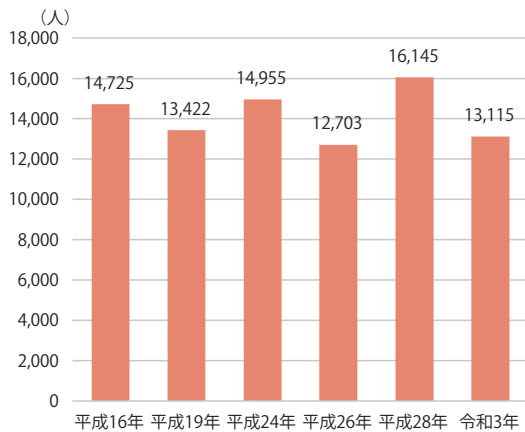
本市の商業は、平成16（2004）年以降、事業所数は減少傾向にあります。一方、年間商品販売額は平成16（2004）年から平成24（2012）年まで減少傾向にありましたが、平成26（2014）年以降は増加に転じています。また、売場面積も平成24（2012）年以降増加を見せており、このことから、大型商業施設の出店が影響しているものと考えられます。

■事業所数と年間商品販売額の推移

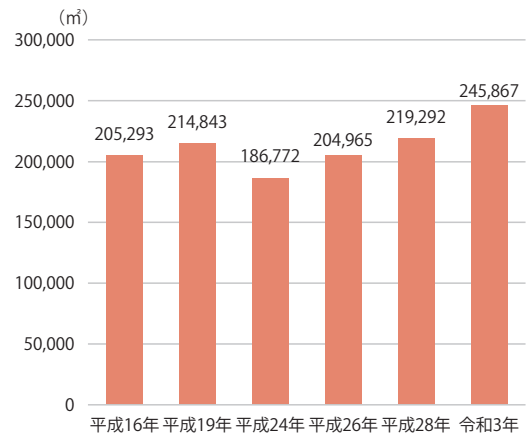


出典：平成16（2004）年、19（2007）年、26（2014）年は商業統計。平成24（2012）年、28（2016）年、令和3（2021）年は経済センサス。

■従業者数の推移

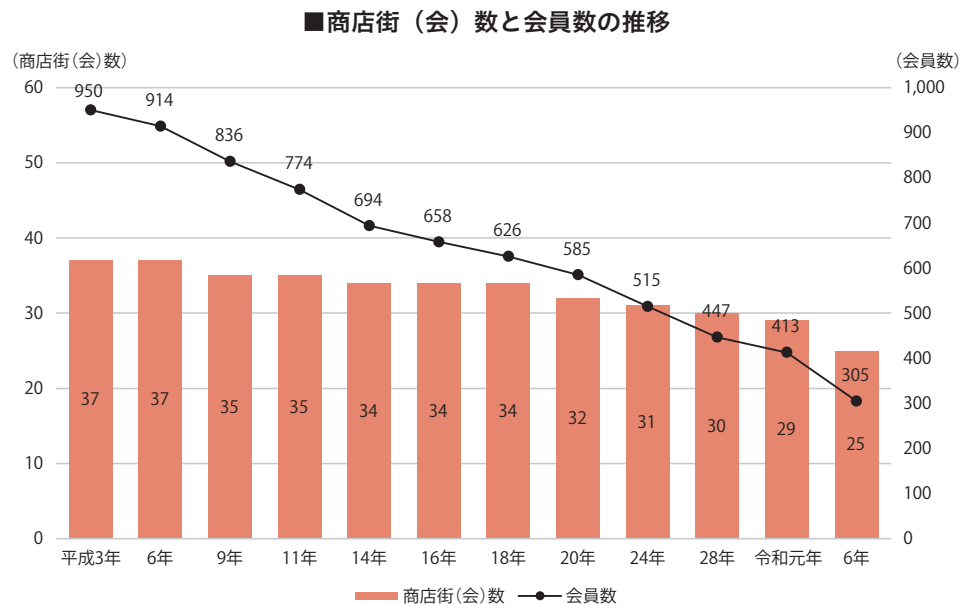


■売場面積の推移



出典：平成16（2004）年、19（2007）年、26（2014）年は商業統計。平成24（2012）年、28（2016）年、令和3（2021）年は経済センサス。

本市の商店街（会）数は、高度経済成長期の人口増加とともに増加しましたが、消費者のライフスタイルの変化や少子高齢化の影響、また、近年、増加傾向にある郊外型ショッピングセンターとの競争などから、減少傾向が続いています。



■市内大型小売店舗（令和6（2024）年時点）

No.	店舗名	売場面積 (㎡)	No.	店舗名	売場面積 (㎡)
1	上尾ショッピングアヴェニュー PAPA	19,796	19	マルエツ上尾井戸木店	1,548
2	丸広百貨店上尾店（上尾東口ショッピングセンター）	19,763	20	でんきち上尾店	1,499
3	バリュープラザ上尾愛宕店	18,868	21	ライコランド埼玉店	1,496
4	イトーヨーカドー上尾駅前店	17,100	22	サンドラッグ上尾春日店	1,479
5	ショーサンプラザ専門店会		23	タカハシ上尾店	
6	セキチュー上尾店	14,002	24	ヤオヒロ浅間台店	1,418
7	ビバホーム上尾店	6,049	25	生活協同組合コープみらい コープ今泉店	1,362
8	（株）ベイシア上尾平塚店	5,608	26	ファッションセンターしまむら西上尾店	1,325
9	ベルク上尾春日店	2,842	27	パシオス上尾店	1,265
10	いなげや上尾沼南店	2,794	28	紳士服コナカ上尾店	1,153
11	生活協同組合コープみらい コープニツ宮店	2,525	29	A-GEO タウン	1,917
12	エディオン西上尾店	2,466	30	アリオ上尾（DCM ホーマック上尾店を含む）	31,010
13	ベルク上尾東店	2,167	31	ケーズデンキ上尾店	6,262
14	ケーヨーデイツー上尾店	1,976	32	ヤマダデンキテックランド上尾店	4,978
15	コジマ×ビックカメラ上尾春日店	1,820	33	西上尾第二団地中心施設	1,051
16	ヤオヒロ上尾東店	1,793	34	イオンモール上尾	22,650
17	生鮮市場 TOP 小敷谷店	1,708	35	ダイレックス上尾今泉店	1,755
18	ドラッグストアセキ平塚店	1,597			

出典：上尾市調べ



■商店街連合会会員一覧（令和 6（2024）年時点）

地区	商店街（会）名	平成 24 年 会員数	令和 6 年 会員数	増減数
上尾西	（協）上尾モンシェリー	15	17	2
	上尾柏四繁栄会	15	6	▲ 9
	谷津一番街	3	3	0
	ショーサン通り商店街	19	16	▲ 3
	ショーサンプラザ専門店会	53	44	▲ 9
	柏座三丁目商店会	3	0	▲ 3
	計	108	86	▲ 22
上尾東	上尾仲町商店会	33	26	▲ 7
	すずらん通り商店会	15	9	▲ 6
	上尾市役所通り商店街	25	5	▲ 20
	上尾愛宕商店会	38	34	▲ 4
	アリコベール上尾デパート館出店者会	12	8	▲ 4
	アリコベール上尾サロン館出店者会	20	20	0
	中山道第一のれん街	19	11	▲ 8
	アッピー通り商店街	8	0	▲ 8
	東口駅前大通り商店会	24	0	▲ 24
	計	194	113	▲ 81
平方	平方商店会	20	18	▲ 2
大石	夕日が丘通り商店会	12	7	▲ 5
	西上尾第二団地名店会	8	7	▲ 1
	西上尾商友会	16	7	▲ 9
	弁財商栄会	22	11	▲ 11
	小敷谷商友会	10	6	▲ 4
	井戸木商店会	8	5	▲ 3
	東急ショッピングセンター会	15	0	▲ 15
	計	91	43	▲ 48
原市	原市団地北口商店会	6	6	0
	尾山台商栄会	11	8	▲ 3
	原市大通り商店会	14	4	▲ 10
	原市団地西口商店会	5	4	▲ 1
	原市南商栄会	23	16	▲ 7
	原市六区北商店会	16	7	▲ 9
	計	75	45	▲ 30
大谷	今泉中央商店会	10	0	▲ 10
－	上尾サービスシール(協)	17	0	▲ 17
	合計	515	305	▲ 210

出典：上尾商店街連合会

4 | 工業

平成23（2011）年から令和5（2023）年の本市の製造品出荷額等は増加傾向にあるものの、平成27（2015）年以降は上位10位圏外にあります。また、工場数及び従業員数は同期間において概ね維持しています。

■製造品出荷額等の上位10市町村（埼玉県内）

単位：万円

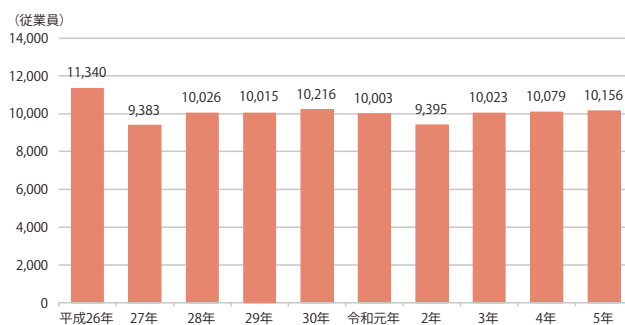
	平成23年	平成27年	令和元年	令和5年
1	川越市 93,703,632	川越市 109,753,688	狭山市 107,565,958	狭山市 130,233,114
2	狭山市 92,599,426	さいたま市 87,936,729	熊谷市 96,078,988	熊谷市 106,531,404
3	さいたま市 81,617,518	熊谷市 86,456,997	さいたま市 88,919,557	川越市 87,815,076
4	熊谷市 78,896,420	狭山市 83,032,078	川越市 84,079,735	さいたま市 87,290,829
5	深谷市 61,264,694	久喜市 54,330,165	川口市 52,078,335	草加市 59,875,310
6	川口市 50,251,628	川口市 48,722,578	久喜市 51,155,299	入間市 59,270,107
7	草加市 42,802,002	草加市 43,914,537	加須市 47,994,177	川口市 56,220,108
8	入間市 40,948,894	入間市 41,934,476	深谷市 47,498,176	久喜市 54,432,192
9	上尾市 38,308,276	深谷市 40,235,153	入間市 47,479,540	加須市 52,391,263
10	久喜市 37,450,775	本庄市 39,316,290	草加市 46,895,767	寄居町 50,429,946
	⋮	⋮	⋮	⋮
	上尾市(13位) 35,427,776	上尾市(11位) 43,612,368	上尾市(13位) 42,367,944	

出典：平成23（2011）年、平成27年（2015）年は経済センサス-活動調査。
令和元（2019）年は工業統計、令和5（2023）年は経済構造実態調査。

■工場数の推移



■従業員数の推移



出典：平成26（2014）年、28（2016）年～令和元（2019）年は工業統計、平成27（2015）年、令和2（2020）年は経済センサス、令和3（2021）年～令和5（2023）年は経済構造実態調査。



■平成22（2010）年と令和元（2019）年の比較で見た本市の工業製品出荷額の変化

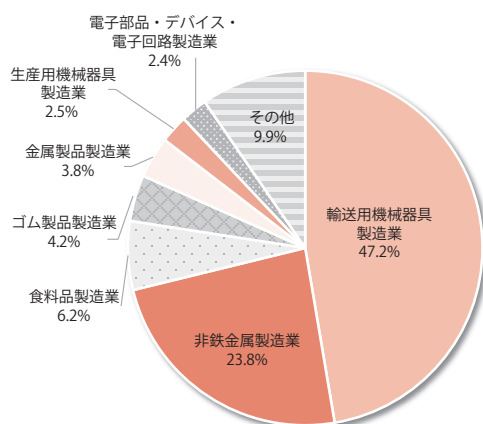
2011 年統計 (調査年 2010 年)	事業所数			従業者数 (人)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	製造業全 体の製造 品出荷額 等に占め る割合
	計	内従業者	内従業者					
		30人～ 299人	300人以上					
1 輸送用機械器具製造業	33	8	2	4,066	16,629,828	23,090,206	6,215,348	59.09%
2 非鉄金属製造業	8	2	1	638	4,469,230	5,908,619	1,409,126	15.12%
3 食料品製造業	17	5	2	1,609	1,102,115	2,147,079	996,647	5.49%
4 ゴム製品製造業	9	3	-	692	415,205	1,612,535	1,155,382	4.13%
5 金属製品製造業	39	8	-	908	856,001	1,561,789	678,546	4.00%
6 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	-	1	552	683,591	912,251	219,024	2.33%
7 化学工業	7	4	-	277	215,866	843,175	597,808	2.16%
8 電気機械器具製造業	18	1	-	301	165,203	324,184	151,411	0.83%
9 印刷・同関連業	17	4	-	281	91,452	314,890	212,848	0.81%
10 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	17	2	-	250	183,987	312,728	122,819	0.80%
製造業計	270	44	6	10,813	25,882,109	39,076,580	12,696,288	

2020 年統計 (調査年 2019 年)	事業所数			従業者数 (人)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	製造業全 体の製造 品出荷額 等に占め る割合
	計	内従業者	内従業者					
		30人～ 299人	300人以上					
1 輸送用機械器具製造業	21	5	2	3,100	15,238,018	25,617,592	10,118,327	58.74%
2 非鉄金属製造業	4	1	2	912	4,564,792	5,841,116	1,304,317	13.39%
3 食料品製造業	16	8	1	1,474	1,239,228	2,139,801	836,024	4.91%
4 ゴム製品製造業	8	1	2	960	640,413	1,711,785	1,014,747	3.92%
5 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	2	-	378	1,055,929	1,501,891	411,946	3.44%
6 金属製品製造業	27	4	-	656	704,697	1,401,012	646,498	3.21%
7 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15	3	-	423	810,943	1,368,413	516,644	3.14%
8 はん用機械器具製造業	12	3	-	372	524,120	870,661	321,903	2.00%
9 生産用機械器具製造業	18	2	-	278	274,789	504,088	212,024	1.16%
10 電気機械器具製造業	13	3	-	250	237,968	397,479	147,348	0.91%
製造業計	202	43	7	10,003	26,399,808	43,612,368	16,591,304	

出典：平成23（2011）年、令和2（2020）年 工業統計 ※製造業種のうち、上位10業種のみ掲載。製造業計は総計を表示。

上記の平成22（2010）年と令和元（2019）年の比較で見た本市の工業製品出荷額等は、輸送用機械器具製造業が第1位で全体の約6割を占めています。また、令和6（2024）年の統計を見ても同業種は全体の5割近くを占め、本市は輸送用機械器具製造業を中心としたものづくりの集積の高さが強みになっています。

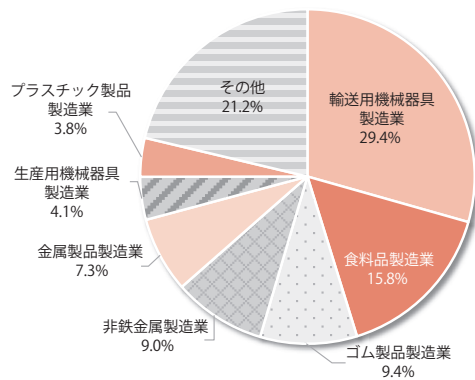
■本市の工業製品出荷額と割合（令和6（2024）年）



	製造品出荷額等 (億円)
輸送用機械器具製造業	1,999
非鉄金属製造業	1,007
食料品製造業	264
ゴム製品製造業	178
金属製品製造業	159
生産用機械器具製造業	108
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102
その他	420
合計	4,237

出典：令和6（2024）年 経済構造実態調査

■本市の製造業における従業員数の割合と人数（令和6（2024）年）



	従業員数
輸送用機械器具製造業	2,985
食料品製造業	1,607
ゴム製品製造業	950
非鉄金属製造業	910
金属製品製造業	741
生産用機械器具製造業	421
プラスチック製品製造業	381
その他	2,161
合計	10,156

出典：令和6（2024）年 経済構造実態調査

本市の工業について、業種別に見ると、製造品出荷額では、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、食料品製造業の順に多く、また従業員数では、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、ゴム製品製造業の順に多くなっています。

■産業分類別の事業所の増減（平成25（2013）年・令和5（2023）年）

業種	平成25年	令和5年	増減数
食料品製造業	14	20	6
飲料・たばこ・飼料製造業	1	2	1
繊維工業	10	6	▲4
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	0	▲1
家具・装備品製造業	3	3	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0
印刷・同関連業	16	20	4
化学工業	5	5	0
石油製品・石炭製品製造業	0	1	1
プラスチック製品製造業	18	22	4
ゴム製品製造業	9	8	▲1
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0
窯業・土石製品製造業	10	7	▲3
鉄鋼業	0	5	5
非鉄金属製造業	5	6	1
金属製品製造業	34	37	3
はん用機械器具製造業	12	8	▲4
生産用機械器具製造業	16	29	13
業務用機械器具製造業	12	20	8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	4	0
電気機械器具製造業	14	17	3
情報通信機械器具製造業	3	3	0
輸送用機械器具製造業	33	23	▲10
その他の製造業	12	12	0
製造業計	237	263	26

出典：平成25（2013）年 工業統計、令和5（2023）年 経済構造実態調査



平成25（2013）年と令和5（2023）年の本市の製造業分野の事業所数の変化を見ると、製造業全体では26社増えています。生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、食料品製造業などで事業所が増えている一方、輸送用機械器具製造業では10社が減少するなど業種によって増減の違いが見られます。

5 | 観光

本市には、「上尾夏まつり」や「平方のどろいんきょ」をはじめ、地元住民が楽しむだけではなく、観光資源として観光客が住民との一体感を通じて、地域文化を体験、経験できる祭事があります。また、季節に応じたイベントとして、「上尾さくらまつり」や「あげお花しょうぶ祭り」があり、季節の花・風景などを都市近郊で楽しめる本市は、日帰り観光の需要を取り込める潜在的な観光コンテンツを揃えています。

このほか、体験型の牧場や観光農園などもあり、市内だけではなく、市外からも多くの人が訪れています。さらには、上尾運動公園、埼玉アイスアリーナ、県立武道館などの施設があり、年間を通じて数多くの利用者が来場しています。

■通年の観光関連イベント

4 月	畔吉の万作踊り
6 月	あげお花しょうぶ祭り
	あげお駅からハイキング
7 月	上尾夏まつり
	平方のどろいんきょ
8 月	あげお花火大会(令和2年から休止)
10 月	AGE パル
	藤波のささら獅子舞
	畔吉ささら獅子舞
11 月	あげお産業祭
	上尾シティハーフマラソン
	あげおイルミネーション（～1月）
1 月	藤波の餅つき踊り
3 月	上尾さくらまつり

3 産業別の現状と課題

1 | 産業全般に関する主な現状と課題

本市は、歴史的に中山道の宿場町として栄え、明治以降は都心部に近いことから、早くから産業立地が進み、首都圏のベッドタウンとして成長してきた側面があります。上尾道路の整備の進展など、今後も交通利便性が高まることで、産業全般の優位性は続くと考えられます。一方で、人口減少や高齢化に伴う労働力人口の減少が進んでいくことが予想され、地域の産業をどのように継続、発展させていくのかが大きな課題です。商業、工業など分野を問わず、本格的な人口減少局面に入る前に産業振興政策を講じることが急務となっています。こうした現状から、産業全般に係る課題として、次のような点があげられます。

① 生産年齢人口減少への対応

人口減少社会を迎えるわが国では、労働力の確保について多面的な取組みが進められています。女性をはじめ高齢者や外国人の活用などが各地で進められていますが、地域活性化を進める上で重要な考え方としては、地域で生まれ育った若者が地域内で就職する割合を高めること、また、地域外の若者を地域内に取り込むことです。若者の定住促進や子育て世帯の獲得、交流人口の増加を進めながら、住みよい街の創出が求められます。

② 新規創業者支援

埼玉県内で事業所数が多い自治体の開業率データを見ると、令和3（2021）年時点で本市は県内で事業所数が9番目に多く、事業活動が活発な地域であることが分かります。また、事業所数全体に占める新設事業所数の割合（開業率）は28.8%となっており、県内で最も開業率の割合が高い自治体となっています。引き続き、新規創業しやすい街として創業希望者支援の推進が求められます。併せて創業後の持続的経営のための相談体制や支援を充実するとともに、企業の付加価値の向上など、更なる成長を目指す事業者への積極的な支援が重要です。

■埼玉県内で事業所数が多い自治体の開業率データ

	事業所総数	新設事業所	廃業事業所	新設事業所/事業所総数
1	上尾市 6,043	1,742	2,037	28.8%
2	さいたま市 40,233	10,854	12,318	27.0%
3	戸田市 5,202	1,392	1,476	26.8%
4	越谷市 10,579	2,784	3,373	26.3%
5	川越市 10,770	2,701	2,679	25.1%
6	所沢市 9,413	2,328	2,610	24.7%
7	草加市 7,081	1,708	1,962	24.1%
8	川口市 19,059	4,580	6,505	24.0%
9	熊谷市 7,800	1,657	2,058	21.2%
10	春日部市 6,882	1,447	2,136	21.0%

出典：令和3（2021）年 経済センサス



③ 企業立地への対応

本市には、複数の工業団地が立地していますが、新たな企業の立地や既存企業の拡張のニーズに対応していくためには、立地・拡張ニーズの把握とニーズに即した土地の有無の把握が必要です。

④ 事業承継支援（後継者支援）

中小・小規模事業者の課題の一つに事業承継が見られます。市内企業でも経営者の高齢化が進んでおり、事業を安定的に継続、成長させていくためには、スムーズな事業承継が必要になります。そうした課題に対して、関係機関と連携しながら、経営者の悩み相談、後継者育成に取り組むことが必要です。

2 | 農業分野に関する主な現状と課題

本市の農業は、野菜や果樹を中心に都市近郊農業が営まれています。農家人口、農家戸数（農業を生業とする家）、耕地面積ともに減少が続いています。特に、一定規模《0.5ha（5,000㎡）》以上耕作している農家の減少が顕著となっています。背景としては、農家の高齢化や、後継者不足があげられます。また、経営耕作面積が減少しており、増加した遊休農地の農地としての活用が課題となっています。こうした現状から、農業に係る課題として、次のような点があげられます。

① 担い手の育成（後継者・新規就農者）

本市の農業は都市型農業であり、耕作地面積が大きな地方の農業との差別化が求められます。農家が安定して収益をあげられる魅力ある農業への変革を通して、後継者の支援、新規就農者支援が必要です。

② 遊休農地の農地としての活用

都市型農業に相応しい農作物の品種の活用の検討や、市民農園・体験農園の利用促進、生産性の高い農家や法人への集約、多様な就農スタイルへの支援も検討する必要があります。

③ 農業経営の改革

農家が安心して働ける環境整備が重要です。農業経営指導をはじめ、高付加価値農産物の栽培農家の育成・支援など、稼げる農業への支援も求められます。

3 | 商業分野に関する主な現状と課題

本市の商業は、商店街（会）の解散や個人経営店の廃業等に伴い、継続的な減少傾向にあります。一方で、大型商業施設の立地などにより、売場面積は拡大傾向にあり、また、従業員数は概ね維持し、商品販売額は近年増加傾向となっています。本市は交通の利便性が高いため、商業にとっては恵まれた地域ですが、近隣のさいたま市や川越市、都心部へのアクセスが容易なため、業種間における競争が激しく、購買力が流出しやすい都市構造となっています。また、生活者のライフスタイルの変化や電子商取引の普及により、若年層を中心に、実店舗における購買からオンライン購買への移行が進んでいます。その結果、空き店舗の増加や商店街活動の低迷などが課題となっています。こうした現状から、商業に係る課題として、次のような点があげられます。

① 大型商業施設と小規模店舗（商店街）との共存共栄

中心市街地では、上尾駅の東西に商店街とともに大型商業施設が立地していますが、郊外に出店が続いている大型商業施設による購買力の影響や、全国チェーン店、フランチャイズ店の増加により、地域商店数の売上減少、廃業が継続的に見られます。こうした傾向が続けば、中心市街地の停滞や、徒歩圏以外へのアクセスが困難な買い物難民の発生が懸念されます。こうした課題解決に向けて、大型商業施設と小規模店舗が共存できる仕組みづくりや支援が求められます。

② 小規模店舗の活性化

事業者の高齢化や後継者不足による廃業、会員の減少により、商店街の解散や活動が困難となっている商店会が見られます。地域商店街の活性化は、地域の“にぎわい創出”との相関性が高く、地域活性化の取組みの中心になるものです。まちづくりの主体となる地域商業活動の主体性・自立性を高めるため、商店街や事業者同士の連携による組織課題の解決や、地域住民など多様な主体の参画による地域の活性化への取組みなど、地域商業への支援が求められます。

4 | 工業分野に関する主な現状と課題

本市の製造業における事業所数、従業員数、製造品出荷額は近年、概ね横ばいの傾向にあります。本市は、歴史的に輸送用機械器具製造業、金属加工製造業などを中心として発展してきました。特に、輸送用機械器具製造業については、市内製造業全体の工業製品出荷額等に占める割合では、全体の約5割を占めている主力産業になっています。一方、市内製造業で大きな比重を占める中小・小規模事業者は、二次・三次下請け加工型の事業所が多く、経済変動や技術革新・グローバル化の影響を受けやすい状況にあります。こうした現状から、工業に係る課題として、次のような点があげられます。

① 販路拡大支援

本市には二次加工・三次加工の中小・小規模事業者が多く、元請企業の動向や経済動向に影響を受けやすいため、安定した経営を目指す上では、新規市場、新規取引先の開拓が大きな課題です。そうした課題に対応するため、企業情報のデータベース化や、同業種または異業種のネットワーク形成の強化、販路拡大を念頭にしたビジネス商談会の実施や、製品展示会など新たなビジネスチャンス創出の場への出展支援、ものづくり関連企業が研究会等を組織し、技術を高める取組みへの支援などが求められます。

② 中小企業の交流支援

中小・小規模事業者が単独でできることは限られており、新たなチャレンジを実現するためには、信頼できるパートナーの存在が不可欠です。そうした課題解決を目指す上で、同業種または異業種によるネットワーク形成が欠かせません。対面、オンラインの両面から、新たな出会いの場や関連する勉強会や交流会の創出が求められます。



5 | 観光分野に関する主な現状と課題

本市では、昭和57（1982）年の上尾市観光協会の設置以来、自然や歴史・文化などを基本とした地域観光の発展を目指してきました。上尾シティハーフマラソンは、箱根駅伝常連校の現役トップランナーの走りを直に体感できる大会であることから、全国各地より多くの参加があります。近年では、公園や史跡、文化財などを巡り、上尾の豊かな自然や歴史文化に触れることができる「あげお駅からハイキング」、また、食べ歩きを通じてまちの魅力を再発見してもらう「AGEバル」も好評を得ています。さらに、ご当地グルメの「上尾串ぎょうざ」は、近年コンセプトを刷新することでメディアに取り上げられるようになり、認知度が向上しました。こうした様々なイベントの開催やご当地グルメの開発は、一定程度の集客効果をもたらしていますが、川越市、さいたま市など近隣都市との競争から「観光」のイメージが弱いと考えられます。こうした現状から、観光に係る課題として、次のような点があげられます。

① 本市の地域性を活かしたPR強化

地域の観光資源や魅力を对外発信していくためには、近隣地域との違いを明確に打ち出し、首都圏に近い地理的特性を活かして、日帰り需要やインバウンド対策の強化が必要です。SNS発信の強化など、観光マーケティングの視点の強化が課題です。こうした現状を踏まえて、市内事業者と連携を強化しながら既存イベントのブラッシュアップや、集客力がある新規イベントの開催、観光資源を生かした産業観光の促進が求められます。